

横浜市景況・経営動向調査 第 61 回

特別調査 - 市内企業の人材採用について -

横浜市経済観光局 2007年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の人材採用について -

特別調査回収数 365 社 (回収率: 39.1%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	14 (50)	14 (37)	142 (337)	8 (29)	178 (453)
非製造業	24 (60)	55 (133)	89 (228)	19 (59)	187 (480)
合計	38 (110)	69 (170)	231 (565)	27 (88)	365 (933)

注 下段の()内は発送企業数

1 雇用状況

(1) 雇用動向(前年度比較)

2007年4月現在の常用従業員数は前年度と比較して0.7%増加し、派遣社員数も12.2%増加した。常用従業員の雇用形態別の内訳は正社員が0.5%減となる一方で、パートタイマー(以下、パート)、その他は前年度よりも増加した。

業種別では、製造業の常用従業員が1.3%増となり、派遣社員も35.1%増と大幅に増加した。常用従業員の内訳は、正社員、パート、その他がいずれも前年度から増加した。個別業種の常用従業員数は食料品等、鉄鋼・金属など多くの業種で増加しており、派遣社員も一般機械、輸送用機械で大幅に増加したのを始め、ほとんどの業種で増加した。非製造業の常用従業員が0.5%増、派遣社員は8.7%増となった。常用従業員の内訳は、正社員が減少した一方で、パートが増加しており、従業員のパート化が進んだ。個別業種では、常用従業員は情報サービス業等で増加したが、建設業、卸売業、運輸・倉庫業、小売業等減少した業種も多い。派遣社員は小売業で横ばいとなった他はいずれの業種も大幅に増加した。

規模別にみると、常用従業員数は全ての規模で増加しており、中堅企業、市外本社企業の増加率が1.0%を超える一方で、大企業、中小企業は0.3%増にとどまった。派遣社員も全ての規模で増加しており、特に大企業、中小企業では増加率が大きくなっている。常用従業員の内訳をみると、大企業、中堅企業、市外本社企業では正社員が減少し、パート、その他が増加しているのに対し、中小企業では正社員が増加し、パートが減少しており、他の規模とは異なる雇用動向となった。

表1 今年度の企業の常用従業員数及び派遣社員数増減率(対前年度比) (%)

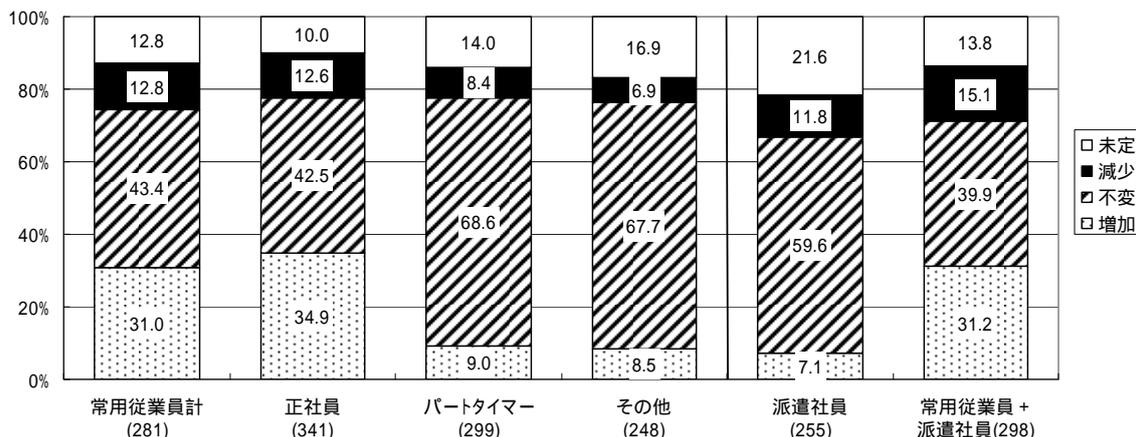
	常用従業員				派遣社員	対象 企業数
	計	正社員	パートタイマー	その他		
全産業	0.7	0.5	4.0	2.4	12.2	351
製造業	1.3	0.9	3.6	5.8	35.1	171
食料品等	4.1	0.0	16.3	1.0	2.3	10
繊維・衣服等	3.4	2.2	9.9	11.8	0.0	11
出版・印刷	2.0	1.9	2.5	0.0	0.0	7
石油・化学等	2.5	3.0	18.9	44.4	22.2	10
鉄鋼・金属等	3.5	2.2	9.3	13.9	14.7	36
一般機械	2.1	3.0	4.2	14.1	221.4	24
電機・精密等	1.3	1.1	2.1	3.0	108.5	43
輸送用機械	1.9	2.1	6.2	3.9	2.6	16
その他製造業	1.5	1.2	2.4	5.3	10.0	14
非製造業	0.5	1.3	4.1	1.6	8.7	180
建設業	3.2	3.5	16.7	22.1	24.4	23
運輸・倉庫業	1.5	2.5	8.9	1.2	39.5	22
卸売業	2.0	0.0	9.9	5.3	90.7	41
小売業	1.1	3.5	0.5	13.2	0.1	32
飲食業	4.4	4.6	9.8	-	50.0	7
不動産業	8.6	22.5	19.6	0.0	7.7	9
情報サービス業	0.8	0.7	0.4	33.9	40.3	19
その他非製造業	5.9	2.0	14.8	2.7	14.9	27
大企業	0.3	0.4	4.4	6.9	37.8	36
中堅企業	1.1	0.7	2.0	5.9	0.0	67
中小企業	0.3	1.0	0.4	4.6	22.6	221
市外本社企業	1.2	2.2	18.0	1.3	17.0	27

2006年度、2007年度とも有効回答が得られた企業を対象とした。

(2) 従業員の動向(来年度計画)

来年度の従業員数を前年度比較でみると、常用従業員計は「不変」が43.4%と最も高い回答となっているが、「増加」が「減少」を大きく上回っており、来年度も従業員は増加基調が続く見通しである。雇用形態別では、正社員は「増加」が30%を超えて「減少」を大きく上回っており、他の雇用形態と比較しても特に来年度の増加傾向が強くなっている。パート、その他は「不変」が70%近くに達しており、今年度から大きな変化はない見通しである。また、派遣社員については「減少」が「増加」を上回っており、来年度については「減少傾向となっている」。また、常用従業員と派遣社員の合計では「増加」が「減少」を上回っており、来年度についても労働需要は増加する見通しである。

図1 来年度の雇用計画(雇用形態別)

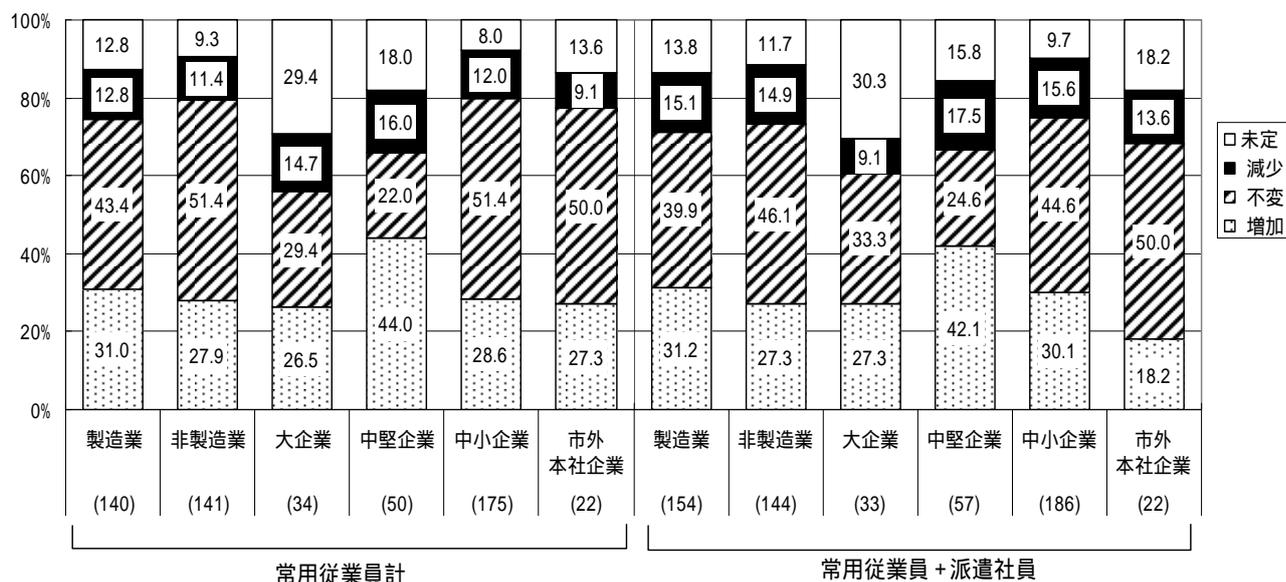


()は有効回答数：以下同様

常用従業員数の来年度の計画を業種別にみると、製造業、非製造業とも「増加」が「減少」を上回っており、特に製造業でより「増加」が高くなっている。規模別でみると、全ての規模で「増加」が「減少」を上回っている中で、特に中堅業では「増加」が他の規模と比較して高く、特に来年度の常用従業員の増加意向が強くなっている。

常用従業員と派遣社員の合計の来年度計画を業種別でみると、全ての業種、規模において「増加」が「減少」を上回っており、常用従業員と同様に、全体的に増加傾向となる見通しとなっており、業種、規模別の特徴についても常用従業員と同様の傾向となっている。

図2 来年度の雇用計画(業種別、規模別)



2 人材の採用について

(1) 新規学卒者の採用

回答企業の2007年4月(今年度)の新規学卒者正社員(以下、新卒)の採用状況は、採用実施企業の割合が47.0%となり、同一対象における2006年4月(昨年度)の実施割合から1.4ポイント低下した。

業種別にみると、今年度の採用実施割合は、非製造業(53.4%)が製造業(40.4%)を10ポイント以上上回った。昨年度との比較では、製造業では採用実施割合が1.3ポイント低下し、非製造業は0.6ポイント低下した。個別業種でみると、今年度は、輸送用機械、情報サービス業、運輸・倉庫で採用実施割合が70%を超えており、新卒採用を行った企業の割合が特に高くなっている。

規模別にみると、採用実施企業の割合は規模によって大きな差異がみられる。大企業では83.8%、中堅企業62.3%、中小企業33.3%、市外本社企業65.4%と、大企業と中小企業では50ポイントの差がある。昨年度比較でみると、大企業、中小企業が低下している一方で、中堅企業、中小企業は採用実施企業の割合が上昇した。

回答企業における今年度の採用人数は対前年度比で7.2%増となり、新卒採用数は増加した。業種別にみると、製造業、非製造業とも増加しているが、製造業(11.0%増)の増加率がより高くなっており、非製造業(6.0%増)を5ポイント上回った。個別業種では、鉄鋼・金属等、一般機械、食料品等で特に高い増加率となった。この一方で、繊維・衣服等、卸売業などでは採用人数が前年度から減少した。

規模別にみると、大企業、市外本社企業で新卒採用人数が前年度から増加した一方で、中堅企業、中小企業では減少しており、新卒採用者数は規模別に動向が異なっている。

表2 新規学卒者(正社員)の採用状況

	対象 企業数	採用実施 企業割合(%)		採用人数 増減率(%) 06~07
		2006年度 (昨年度)	2007年度 (今年度)	
全産業	345	48.4	47.0	7.2
製造業	171	42.7	40.4	11.0
食料品等	10	70.0	40.0	15.0
繊維・衣服等	12	41.7	25.0	27.3
出版・印刷	6	16.7	0.0	100.0
石油・化学等	11	36.4	36.4	0.0
鉄鋼・金属等	38	31.6	34.2	50.0
一般機械	25	40.0	40.0	18.5
電機・精密等	39	43.6	46.2	13.7
輸送用機械	16	68.8	75.0	13.7
その他製造業	14	42.9	35.7	12.6
非製造業	174	54.0	53.4	6.0
建設業	22	45.5	45.5	12.8
運輸・倉庫業	22	63.6	72.7	0.0
卸売業	39	38.5	41.0	12.9
小売業	32	56.3	50.0	9.0
飲食業	7	71.4	57.1	45.8
不動産業	8	12.5	12.5	2.6
情報サービス業	19	68.4	73.7	14.0
その他非製造業	25	72.0	64.0	0.4
大企業	37	86.5	83.8	7.8
中堅企業	69	60.9	62.3	2.7
中小企業	213	36.2	33.3	4.4
市外本社企業	26	61.5	65.4	32.4

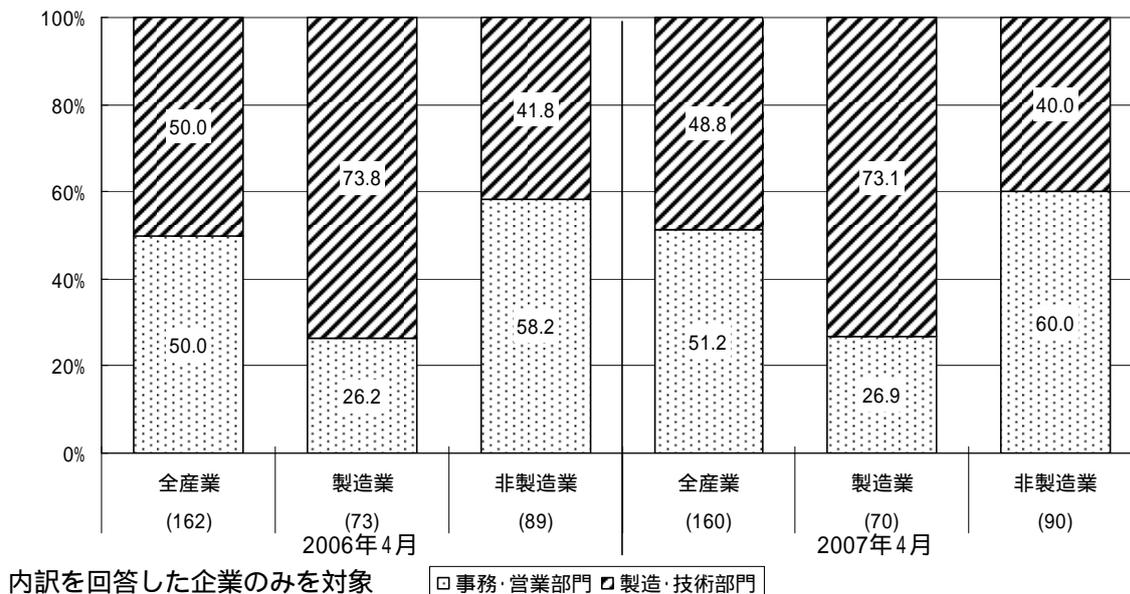
2006年度、2007年度とも有効回答が得られた企業を対象とした。

(2) 新卒採用の職種別構成比

新卒採用の職種別構成比をみると、全体では、今年度(2007年4月)は「事務・営業部門¹」が51.2%、「製造・技術部門²」が48.8%であり、僅かに「事務・営業部門」が上回った。昨年度は両者がほぼ半数ずつであり、今年度は若干「事務・営業部門」の割合が増加した。

業種別にみると、製造業では「製造・技術部門」が73.1%で7割以上を占め、昨年度とほぼ同程度の割合となった。非製造業では「事務・営業部門」が60.0%を占めており、昨年度との比較でも、「事務・営業部門」の割合が僅かに上昇した。

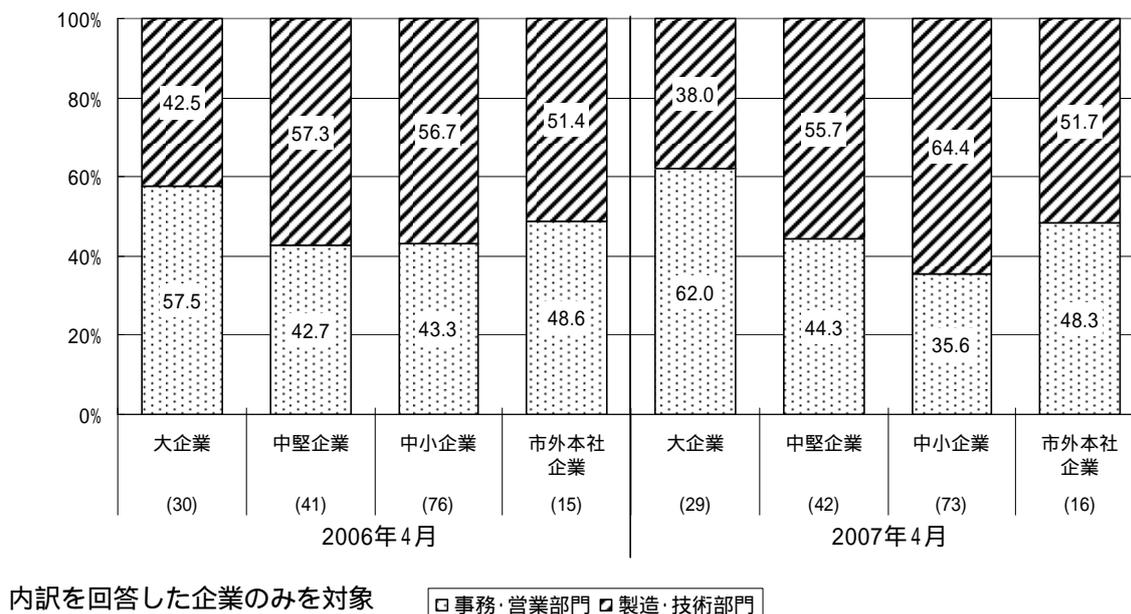
図3 新規学卒(正社員)採用者の職種別構成(業種別)



- 1 事務・営業部門: 管理、販売部門を含む
- 2 製造・技術部門: 建設作業員、専門職、研究開発、情報処理技術者(SE、プログラマー)を含む

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業では昨年度と比較して「事務・営業部門」の構成比が上昇しており、特に、大企業における「事務・営業部門」の割合の上昇傾向は、他の規模と比較すると大きくなっている。

図4 新規学卒(正社員)採用者の職種別構成(業種別)

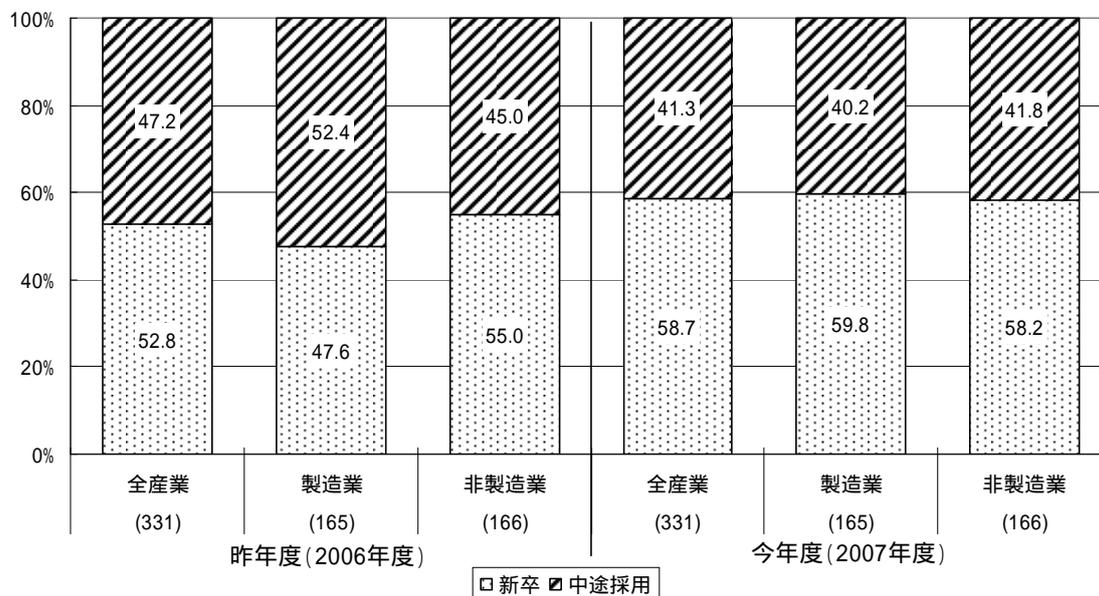


(3) 新卒採用割合の動向

正社員採用の新卒・中途別の構成比をみると、全体では、今年度（2007年4月～2008年3月見込み）は新卒による採用が58.7%と6割近くを占めており、昨年度と比較して新卒の割合が上昇する見込みである。

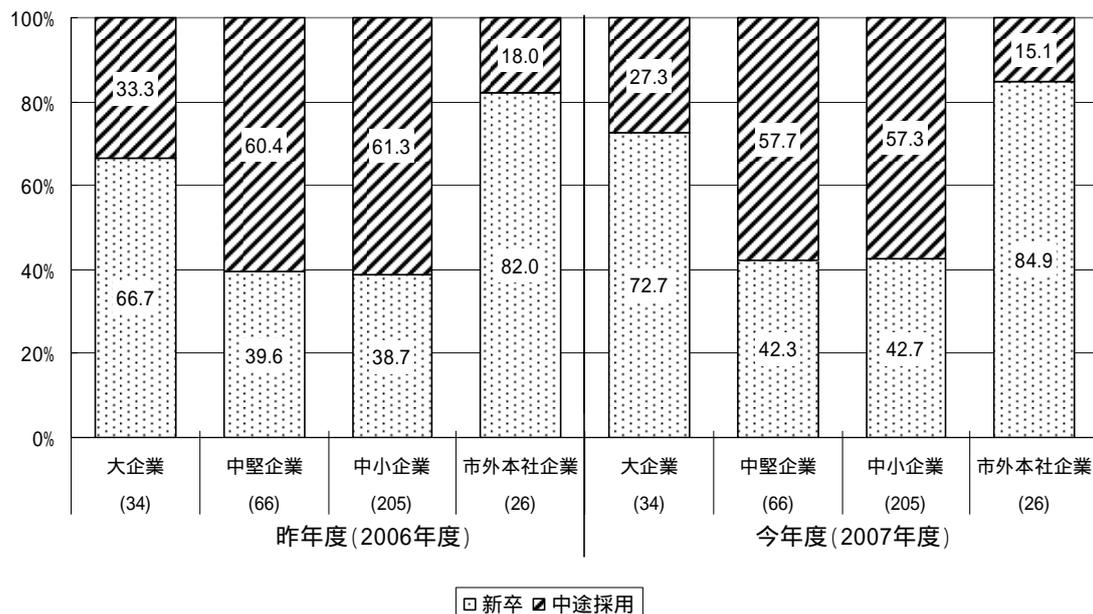
業種別にみると、今年度の見込みでは製造業、非製造業ともに新卒が6割弱を占め、大きな差異はみられない。昨年度との比較で見ると、製造業、非製造業ともに新卒の割合が上昇しているが、特に製造業で新卒の割合が大きく上昇する見込みである。

図5 新卒・中途別採用人数構成比：業種別



規模別にみると、今年度は、規模が大きいほど新卒採用の割合が大きいという特徴がみられ、大企業では新卒採用の割合が72.7%にのぼっているのに対して、中堅企業では42.3%、中小企業では42.7%と、中堅企業と中小企業では中途採用が過半を占めている。また、市外本社企業も採用のほとんどが新卒によるもので、今年度の新卒割合は84.9%にのぼる。昨年度実績との比較では、いずれの規模においても新卒の割合が上昇する見込みであり、特に大企業で新卒の上昇傾向が強くなっている。

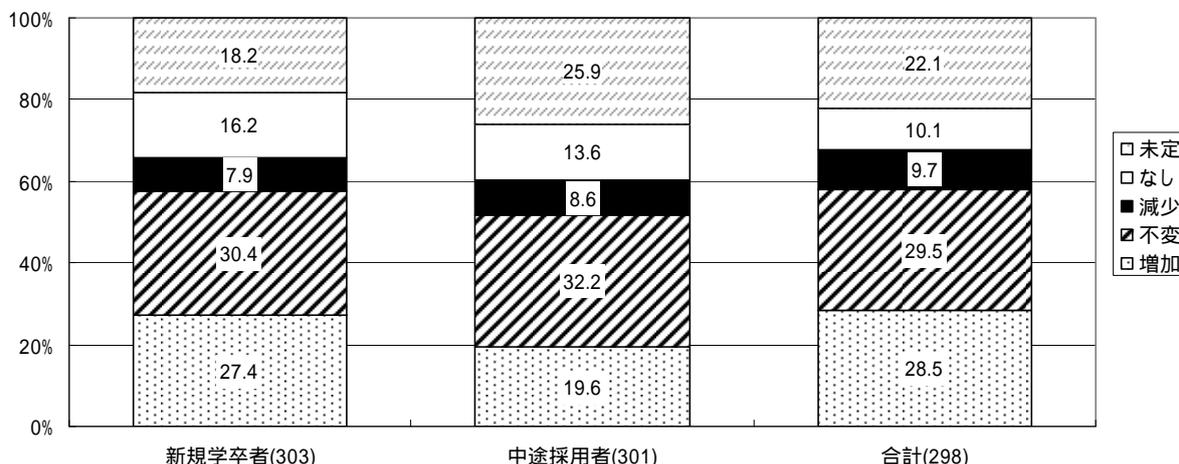
図6 新卒・中途別採用人数構成比：規模別



(4) 来年度の採用計画

来年度の採用計画は、新規学卒者、中途採用者ともに「不変」が3割を占めて最も高い回答となっているが、いずれも「増加」が「減少」を上回っており、来年度の採用動向については増加基調となる見通しである。特に、新規学卒者は「増加」が27.4%で中途採用者の19.6%と比較して高くなっており、より増加傾向が強い。また、新規学卒者と中途採用者の合計でみると、「増加」と「不変」がほぼ同程度の回答で、「減少」を大きく上回っており、採用全体でも増加傾向が見込まれている。

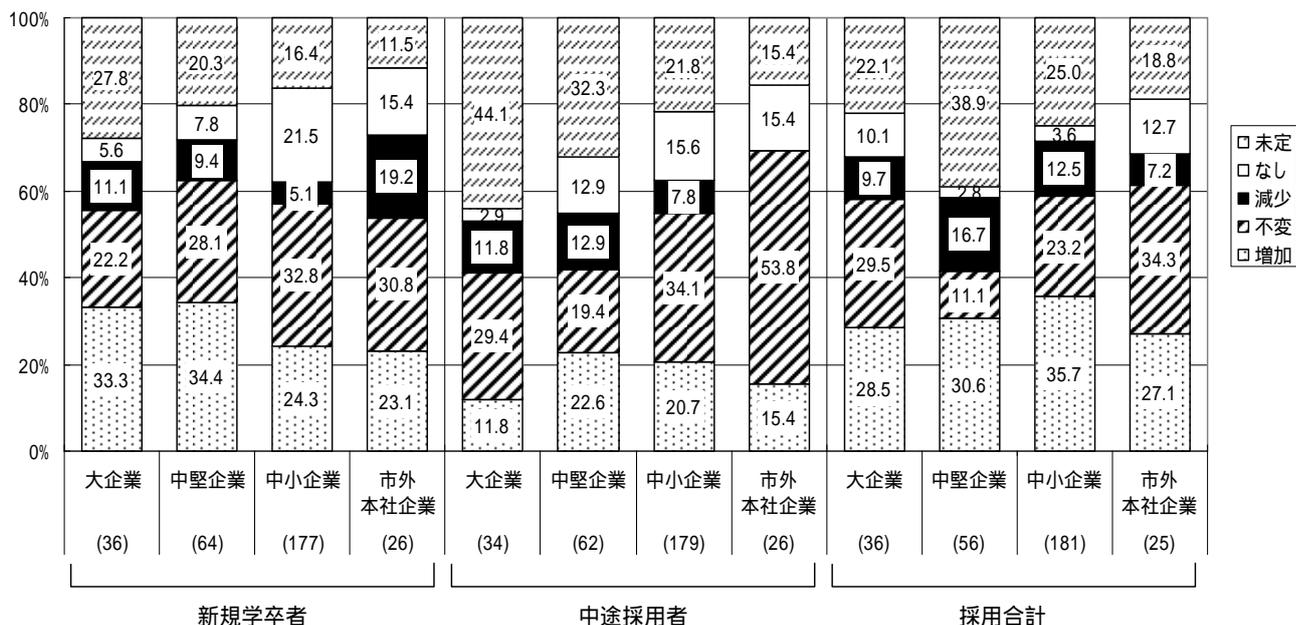
図7 来年度の採用計画(全体)



規模別にみると、新規学卒者については、大企業、中堅企業では「増加」が最も高い回答となっており、中小企業、市外本社企業と比較しても、より増加傾向は強くなっている。一方、中途採用者については、中堅企業、中小企業では「増加」が「減少」を上回っており、大企業、中堅企業と比較すると増加傾向が強くなっている。ただし、大企業、中堅企業においては、「未定」が最も高い回答であり、規模が大きい企業では中途採用の計画が確定していない企業も多い。

採用合計ではいずれの規模においても「増加」が「減少」を上回っており、全規模にわたって来年度の採用は増加する計画である。特に、中小企業は他の規模と比較しても「増加」と「減少」の差が大きく、採用を拡大する意向が強くなっている。

図8 来年度の雇用計画(業種別、規模別)

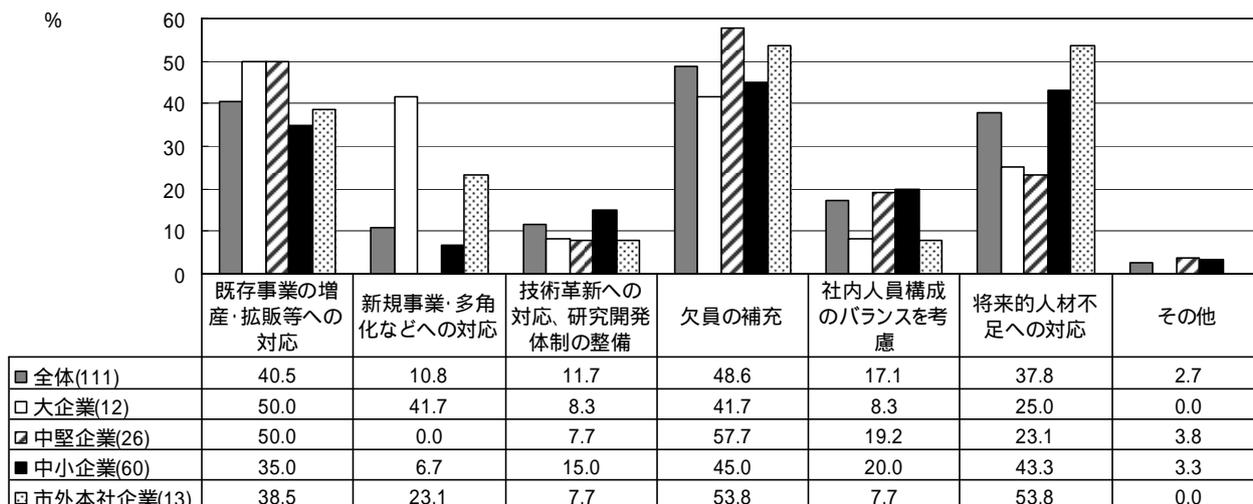


(5) 採用の増加理由

今年度の採用人数(新卒、中途の合計)が増加した理由(増加見込みの企業のみ:2つまで回答)としては、「欠員の補充」(48.6%)が最も高い回答となっており、「既存事業の増産・拡販等への対応」(40.5%)、「将来的人材不足への対応」(37.8%)が続いている。

規模別にみると、「既存事業の増産・拡販等への対応」は大企業、中堅企業が中小企業、市外本社企業と比較して回答率が高く、「将来的人材不足への対応」は逆に中小企業、市外本社企業で相対的に回答率が高いという特徴がみられる。また、「欠員の補充」中堅企業で、「新規事業・多角化などへの対応」は大企業で他の規模と比較して回答率が高くなっている。

図9 採用の増加理由(規模別):2つまで

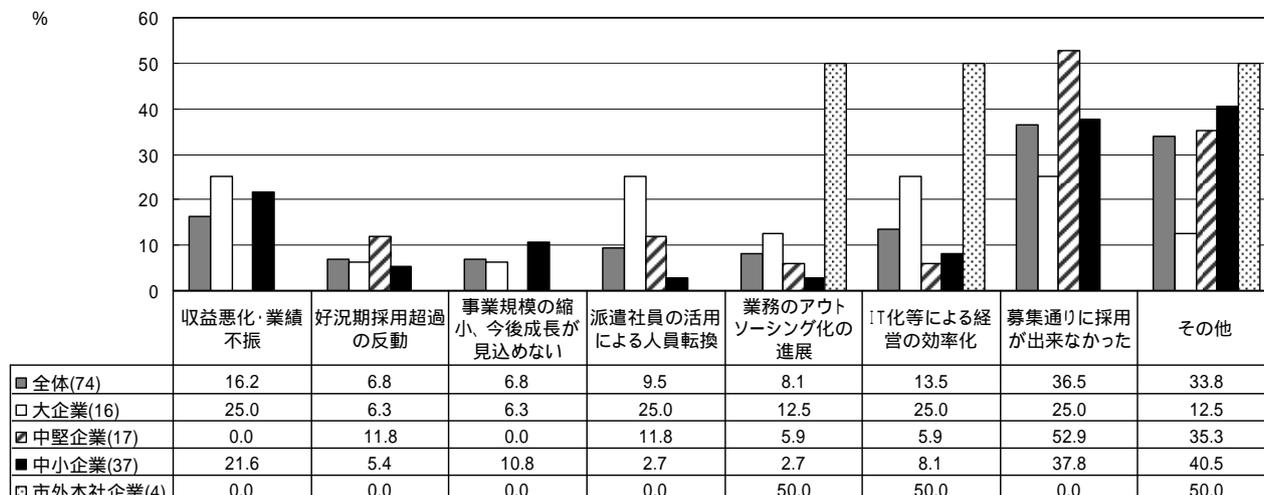


(6) 採用の減少理由

今年度の採用人数(新卒、中途の合計)が減少した理由(減少見込みの企業のみ:2つまで回答)としては、「募集通りに採用ができなかった」が36.5%で最も高く、「その他」(33.8%)、「収益悪化・業績不振」(16.2%)の順が続いている。

規模別にみると、「募集通りに採用はできなかった」は中堅企業では50%を超えており、他の規模と比較して特に回答率が高くなっている。また、大企業では「派遣社員の活用による人員転換」、「業務のアウトソーシング化の進展」、「IT化等による経営の効率化」といった合理化・省力化による理由が中堅企業、中小企業よりも高い回答となっている。

図10 採用の減少理由(規模別)



(7) 中堅従業員の人材育成メニュー

中堅従業員(概ね在職3年以上)の人材育成メニューとして必要なもの(3つまで)としては、「コミュニケーションスキル」(40.2%)が最も高く、「生産管理・品質管理」(34.4%)、「営業・販路開拓」(32.9%)、「マナー・一般常識」(32.3%)等が30%を超える回答となっている。

業種別にみると、「コミュニケーションスキル」、「営業・販路開拓」は非製造業でより回答率が高くなっており、「生産管理・品質管理」は逆に製造業で非常に高い回答となっている。この他、「法務・コンプライアンス」も業種別に差異がみられ、非製造業でより高い回答が得られている。

規模別にみると、「コミュニケーションスキル」は中堅企業で特に回答率が高く、「生産管理・品質管理」、「営業・販路開拓」、「マナー・一般常識」は中小企業が他の規模と比較して回答率が高いという特徴がみられる。また、「財務・経理」、「法務・コンプライアンス」は中小企業では他の規模と比較して回答率が低い項目となっている。

図 11 中堅従業員の人材育成メニュー(業種別): 3つまで

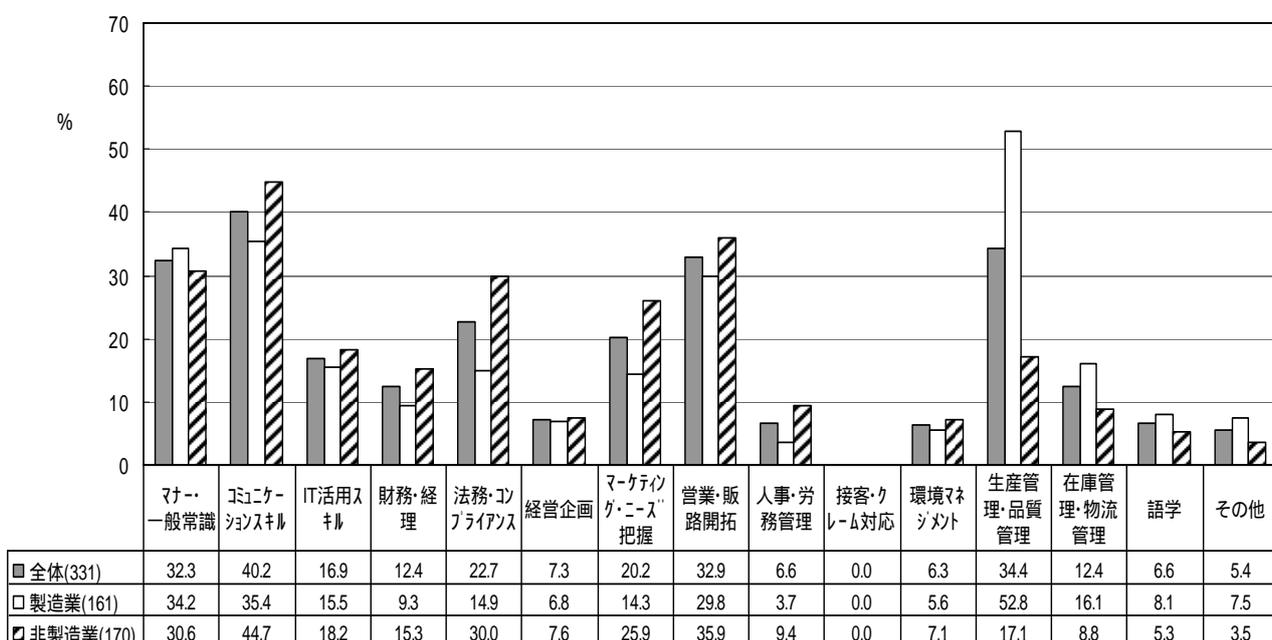


図 12 中堅従業員の人材育成メニュー(規模別): 3つまで

